

これからの私学

榊 原 胖 夫

〔十八歳人口の変動〕

新聞によると、文部省からだされた資料のなかに、十八歳人口の予測と大学進学率の推定をおこなったものがあるらしい。十八歳人口は昭和六十一年度以降急増するが、六十七年度をピークに七十五年度まで急減することのことである。もし大学進学率が現状の三十五・一パーセントで推移すると考えると、大学は全体として、かなりの規模の調整を強いられることとなる。それにたいして文部省は恒常的な定員増と臨時的な定員増を実施し、臨時的な定員増は、大都市に重点配分する、また私大の新増設は特色のあるものにかぎり認可するなどという方針でのぞむとのことである。

政府の政策がどのように展開されるにしろ、十八歳人口の急激な変動は、私立大学の経営者にとって頭の痛い問題である。なぜなら変動のしわよせをうけるのは私立大学ときまっているからである。

一九五〇年代以降の日本の私立大学は十八歳人口と進学率の変動のバッファーとして機能してきた。十八歳人口が増加をつづけ、進学率が上昇しているあいだはそれでもまだよかった。古い大学は拡大

し、新しい大学が新設された。経費増に応じて授業料をあげにくいときには、学生を増募することによって収支の均衡をはかることもできた。しかし昭和六十八年以降私立大学の経営には新しい事態に即した新しい視点がつけ加えられる必要があるだろう。

〔産業としての大学教育〕

教育は人間の存在にかかわる問題であり、個人の人格形成、世界観・歴史観・人間観の樹立、知識・技能の獲得など、人間本来の能力を開花させるためのものである。しかし教育は同時にきわめて経済的な存在である。

大学は情報の蓄積をはかり、その情報を個人サービスとともに需要者に一定価格で販売することによって成りたっている。大学で販売されるサービスや情報も、物と同じように人間生活にとって重要な経済財であるが、物とは性格が異っている。

サービスは物とちがって形がない。したがって数えることは難しいし、貯蔵することはできない。物ならある時ある場所で生産さ

れ、別の特別の場所でそれを消費することが可能であるが、サービスの生産と消費は需要者と供給者が同じ時に同じ場所にてはじめて可能となる。サービスの量の計測には人間が工夫した単位が用いられるが、たいてい時間が単位にふくまれる。

一方情報は形がないという点でサービスに似ているが、ノートやテープ、書物というかたちで一部を客観化し、保存することができ。また客観化しなくても頭のなかに蓄積することが可能である。蓄積された情報を通常知識とか技術という。また情報は物やサービスとちがって別の人や別の企業に伝達しても減ることはない。

大学における情報の伝達は主として教授陣の個人サービス（講義やセミナー）をつうじておこなわれる。サービスは無形財であるから需要者と供給者は同じ時に同じ場所にいなければならない。教室と時間割が存在するゆえである。サービスと伝達された情報の量ははかることがむずかしいので、人間が工夫した、時間にもとづく単位を用いている。こうしてなにがしかの単位を修得・蓄積すれば卒業ということになる。

一方人々がなぜ大学で情報の蓄積をはかるかというと、企業が個人から購入するのは労働のサービスだけでなく情報もふくんでいるからである。事実現代社会における賃金の格差は学歴によってもっともよく説明される。大学における情報の蓄積は、個人にたいする投資行動であって、その果実はかれの生涯所得に反映される。

経済が発展すると、一般的に物の価格にくらべてサービスや情報の価格の方が早く上昇する。なぜなら物の生産には生産性の向上があるが、サービスと情報の生産では、質を一定に保ちつつ生産性を

向上させることがきわめてむずかしいからである。こうして大学の授業料は一般物価よりも早い速度で上昇する。

〔需要に応じた供給〕

教育も産業であると考え、社会の需要に応じた供給がなければならぬ。今日まで教育は他に類をみないほどの成長産業であった。教育が成長産業でありつづけるあいだは、供給者は需要について細かい配慮をする必要はなかった。質よりは量が問題であった。大学は拡大をつづけ、大学教授といわれる人たちの数は戦前の旧制中学の教諭より多くなった。もちろん個々の大学には栄枯盛衰があった。しかし成長はすべての大学に生存と拡大の機会を与えた。

もし昭和六十七年以降、産業としての教育が衰退の道をたどるとすれば、事情は一変する。多くの大学は入学志願者減、入学者減、収入減という道をたどり、そのうちのいくつかは倒産するか、教育産業からの撤退をはからなければならないであろう。

大学間の競争は教育産業が成長しつづける时候にも存在したが、成長がとまり衰退が始まるとすればいっそうきびしくなることが予想される。大学間の競争は価格（学校納付金）と量のほかに質およびセールの活動によっても行なわれる。具体的な競争のパラメーターとしては、設備充実の程度、教育内容、学校の評価を高める努力、スポーツなどによる宣伝広告、受験生をふやすための活動費支出などが考えられる。

受験生にたいするアップीलに加えて、教育の供給サイドは、社会の需要に正しく反応しなければならない。卒業生が社会人となっ

てもっとも活躍するであろうとき、すなわち今から十五年〜三十五年後に、世界と日本がどうなっているかについての判断をもち、そのとき必要とされる人間について考え、そのような人間を育てるよう教育しなければならぬ。そういう観点からすると、大学間の競争はいわばヴィジョンの競争であり、その実現にむけたアコモデーションズの競争であると考えることができる。多くのばあい、競争は社会全体としてみれば良い結果を生む。しかし個々の大学にとっては生き残るか死ぬかの問題なのである。

〔大学教育改善への提言〕

このように考えてくると、わが同志社大学も将来のきびしい競争にそなえて、今から準備をととのえておく必要があるように思われる。そこで需要に応じた供給と教育における質の改善のためにいくつかの提言をおこなうことにしよう。

私には将来世界と日本にとって必要な人材とは、(一)創造性がゆたかで、(二)国際的感覚をそなえており、(三)美術・芸術・音楽・スポーツなどを楽しむことができる人間であるようにみえる。この三つの条件をそなえた人間を養成するために、同志社大学はつぎのような方向で教育の質を改善するための努力をおこなうべきである。

一、学生の個人研究の奨励とセミナー制度の拡充

大学に入学する学生の学問的傾向は一樣ではない。なかには早くから特定の領域に深い関心をもち、適性を発揮する者もいる。そのような学生にたいしては高度な訓練をつける機会が与えられなければならない。一応の学問的成熟度に達した上級生には個人研究に従

事する機会、その成果を発表する機会、さらには教授の研究に協力する機会が与えられるべきである。教授の個人的指導によって、研究のための集中的読書をするリーディング・コースやその他型にはまらない教育が指向されるべきである。

二、下級生にたいする講義の総合化

同志社大学にもいくつかの総合講義がもうけられているが、それらはいっそう充実されるべきである。総合講義はふたつの目的をもつ。ひとつは高校時代につめこまれた断片的な知識の整合化をはかることであり、もうひとつはいっそう深い研究に必要な準備課程としての役割をはたすことである。総合講義は典型的にインターディシプリナリーな性格をもつ。個別の歴史にはいる前に世界史を、特定の宗教の研究にはいる前に世界の宗教を学ぶのが順序である。私がかつて教えていたアメリカの大学に MAD とよばれる総合科目があった。Music, Arts, Drama の頭文字をとったものである。

三、学部と大学院との交流

日本の大学ではどこも多数の大学生とごく少数の大学院生をかかえ、学部と大学院とのあいだに超えがたい壁をもうけている。大学院の講義はとくにすぐれた学部学生にも開放されるべきである。また大学院の学生はもっとティーチング・アシスタントとして学部学生に接し、教育の現場を経験するべきである。

四、地域研究の充実

地域研究は、ある特定地域の総合的な理解を目的としている。アメリカの大学の地域研究が成果をあげていることから考えて、日本の大学でも語学をふくめて地域研究を充実させることが、学生の国

際感覚をやしなううえで有用であらう。

五、学生に海外研究の機会を与えること

大学における正科の一部として、外国の大学における単位取得や海外研修の機会をつくることは今後ますます必要とならう。とくに地域研究と関連して、まず学生にたいして外国研究の十分な準備をおこない、外国における勉強の綿密な計画をたてさせ、教員の引率のもとに効果的に成果をあげうるようなプログラムが充実されなければならない。現在同志社にはアームスト・サマー・プログラムがあるが、研修期間の半年ないし一年への拡大、アメリカだけでなく、中国、韓国、東南アジア諸国、アフリカ、オーストラリア、ニュージーランド、インド、ヨーロッパなど、地域的にも広げる必要がある。

六、フィールド・トリップの充実

情報の蓄積は書物によってのみおこなわれるのではなく、経験によってもおこなわれる。大学においても、自動車産業を勉強しているときには自動車工場と、法律を勉強している学生には法廷を、政治には議会を、社会問題には各種の施設を見学する機会が与えられなければならない。大学のなかにそのようなフィールド・トリップをアレンジする事務所があつてしかるべきである。問題へのインヴェルヴメント、理想へのコミットメントは尊ぶべきことである。

七、総合的でつみあげ方式のカリキュラム

現在の大学の講義は総花的な、ら列型である。勉強を効率的に深めるという点では、無駄が多い。つみ上げ方式の講義体系によって合理化をはかると同時に、短期間に高いレベルに到達しうる工夫

がなされなければならない。大学四年間に蓄積しなければならない情報量は時代の推移とともに大幅にふえつつづけている。

〔人生を楽しむことするための教育〕

将来の日本人がどのような生活をするようになるかを予想することはむずかしい。しかし、時間価値の上昇はつくづくであらうから、日常生活はいつそう忙しくなると考えられる。そのとき生活にゆとりというおいをもたせるのは趣味と教養である。

現代の日本人はほとんど趣味をもっていない。それは教育に欠陥があったからである。美術や音楽を本当に楽しむことができるためにはある程度の訓練が必要である。そのような訓練の場は大学教育のなかで与えられたことがなかった。しかしこれからの日本人は人生を楽しく生きるための教育機会を与えられるべきである。

大学は芸術家や音楽家を教養課程の専任教員として雇い、それらの領域における講義を充実させる必要がある。また体育設備をととのえ、すべての学生がいつでも好きなときにそれを利用することができるようにするべきだし、音楽教室では楽器をそろえ、レコードやテープも借し出すことができれば、よう蓄積する必要がある。それに大学付属美術館と美術教室があれば、より将来にむけた日本人の教育が充実したことになる。

(大学経済学部教授)

私学存在の意味

——欧米諸国と比較して——

一、国立中心のドイツ

日本の教育制度は、欧米先進国とくにドイツを模範にしたものだと いわれるが、現在に至ってみると、日本はいったいその国のどこをまねたのだろうかと思うぐらい、ドイツもその他の欧米諸国も、日本とは違った教育制度をもっている。そして、その違いの基本に私学のあり方がみられる。

まずドイツの現状と日本のそれとを比較して意外に思うことは、日本には私立の大学が多数あるのに、ドイツの大学には私立が無いということである。そのうえ、ドイツにおける大学進学率は日米とくらべて低く、博士になるものなら町の名士になるといわれている。日本における大学進学率はアメリカと並んで高く、博士の数はアメリカほどではないにしても、理科系の博士は多数いる。

もし、明治時代に帝国大学が創設された時点だけで日独を比較すると、まさにドイツは日本のモデルであったといつてよい。それから今日まで、ドイツはほとんど教育組織を変えず、たとえ変化させても、その程度はわずかなものであったが、日本ではあとかたもな

小林 良 彰

いくらに変化した。

二、フランスではどうか

フランスの教育制度から学んだと思われるものもある。それが、戦前の高等師範学校である。このモデルのようなものが、フランスのエコール・ノルマルであり、実際、今でも、エコール・ノルマルは、日本で高等師範と訳されている。両方とも国立であることにはかわりがない。そして、現在日本の旧高等師範は筑波大学と広島大学に衣替えしている。

ただし、相違点もある。フランスのそれは、中学校から高等学校に相当する六年制のリセの教員をつくり出すとともに、大学の教授を大量につくり出している。しかも、フランスの大学はすべて国立に統合されている。

日本の高等師範は旧制中学校の教員を大量に作り出した。その上に文理大学があつたけれども、これが旧帝大の教授をつくつたというものではないから、ここに違いがある。つまり、エコール・ノル

マルは高等教育機関のトップに位置づけられているが、日本の高等師範は旧帝国大学の下に位置づけられていた。それにしても、両国ともに教育者養成を重視し、そのための専門的教育機関を設けかつ優遇し、これをバネにして先進国（フランスにとってはイギリス）に追いつこうと試みた点には類似点がある。

高等教育機関についてだけいえば、フランスではまだ国立、公立の全盛期である。ただし、大学と専門学校との位置づけが逆転している。日本では総合大学とくに大都市の大学が優位に立っていて、単科大学、あるいは大学と名前のつかない教育機関は格付けにおいて不利な立場に立っている。

フランスでは総合大学が学区制になっており、厳格な入試制度をとらず登録制をとっているため、検定試験に合格しておりさえすれば、住んでいるところの大学のどこかの学部に入學できる。その代り、大学卒業者は、日本ほどの評価は受けない。

フランスの大学よりも格付けの高い教育機関は一種の専門学校であり、これは少人数制の実学教育を中心とする機関であり、卒業者には管理職に相当した地位を保証する。前述のエコール・ノルマルもその中の一つであり、他に行政、科学技術、商業、金融、工鉱業など、社会生活のすべての面における幹部養成の機関がある。このようなシステムは、日本人にはなかなか理解できないが、たとえば軍隊における旧陸軍士官学校、戦後の防衛大学の立場がそれに似ており、このような機関がすべての社会生活の部門に広がり、たとえば大蔵省がその幹部養成機関を内部に設置しているような場合と考えばよい。これらの専門学校は総合大学の上に格付けされる高等

教育機関であり、グランゼコールと総称されている。

ここへ入るための競争率はきびしく、私の調べたところでは、十倍前後が多かった。高等学校を卒業すると、生徒達は二年間予備校へ通い、それからグランゼコールをいくつか受けてまわり、三年間試みる事が認められる。それを過ぎてなお成功しない者には、総合大学へ行く道しか残されていない。このようなシステムである以上、パリ大学やソルボンヌといえども、そこにおける学生の立場は日本で想像されるものとはだいぶ開きがある。ただし、そこにおける教授の質は別であり、パリ大学には業績のある教授が迎えられている。

このように、総合大学と専門学校との立場が日本とは違って逆転しているが、そのうえに、もう一つの重大な相違がある。それは、フランスでは、総合大学も、グランゼコールもともに国立、公立であり、これに張り合う私立のものが無いということである。当然教育に対する国家統制はより完全なものになる。

そのうえ、フランスではパリのもの比重が圧倒的に高い。そこで、グランゼコールのほとんどがパリにあり、総合大学はパリ大学を中心に組織されているから、教育の中央集権は徹底したものになる。日本には首都圏に対して京阪神がある。そして国公立に対して私立がある。こうした事情を知っているあるフランスの学者は、「フランスの教育に対する官僚統制はきびしすぎる。それが学問、技術、経済の発展を停滞させる原因になっている。これに反して、日本には国公立にたいして私学があり、東京に対して関西があり、お互いに競争している。これが日本の活力の源泉だと考えています」

といった。

三、イギリス、アメリカにおける私学

こうした觀察を裏がえすと、関西における私学という意味で、同志社はフランスに内在している弊害に対するアンチテーゼの代表格だと考えてよい。それだけに、日本社会の活力に貢献しているといえよう。競争の無いところに進歩はない。ある組織の構成員が一つのものに純化すると、その組織の衰退がはじまる。

日本においては、官に対して民の力が拮抗して進歩を実現してきた。教育の場における民とは私学であり、これが明治時代の私立の専門学校となり、のちに総合大学へと昇格していった。その出発は一種の私塾と考えてよい。そして、私塾の伝統は明治時代に突如として登場したのではなく、江戸時代からあった。官としての藩校が形骸化すると、それへの批判として私塾が作られ人材を輩出した。長州藩の明倫館に対する松下村塾は、そのもっとも極端な実例である。これほどの理念をとまなわずとも、実用の学を教える私塾という意味では、寺小屋の普及は日本における私塾の伝統を無意識のうちにつくりあげていたのである。

明治以後の私立の高等教育機関は、私塾の伝統の上に、イギリス、アメリカの私学の役割を導入しようと試みた先覚者達の努力のたまものであった。イギリスとアメリカ合衆国の東部においては、フランス、ドイツとは正反対に、私学が圧倒的に強い。アメリカにおけるハーバード、エール、コロンビア、イギリスにおけるオックスフォード、ケンブリッジの諸大学がそれであり、イギリスでは両

大学を出なくても、中等教育機関としての私立のイートン校その他を出るだけで社会的成功を約束される。それは、学力ではなく、門閥の力からくる。こうした国では、公立の教育機関の役割は低く押えられている。これはこれでまた弊害を生む。

私立の名門校に行ける上流階級の若者だけが胸を張って生きており、庶民の子弟は、はじめから競争をあきらめて、意欲を失ってしまっている。しかるに、高度工業社会はますます大衆の水準での教育の向上と意欲の増大を要求するようになった。その点に、とくにイギリスにおける教育制度の問題点が浮き彫りにされはじめたのである。

アメリカでは、西部開拓とともに公立の教育機関が充実され、与党としての私立大学にたいして、野党としての州立大学が上昇、拮抗し、競争原理をつくり出した。そこにアメリカ社会の活力を維持する要因を見ることができ、この関係は、日本とはまったく逆の状態になっている。

日本では与党としての国立大学にたいして、野党としての私立大学が上昇、拮抗してきた。その経過からして、日本における私立大学においては、イギリス、アメリカを範にとったとはいえず、門閥の要素がそのままの形でとり入れられることはなかった。そして、国民の生活水準の向上とともに、私立大学の大衆化が進んだ。このことによって、日本社会における競争原理の維持、拡大に大きく貢献してきた。

四、増大する私学の役割

競争のない組織は衰える。郵便小包の領域にたいする宅配便の進出の効果は、万人の認めるところである。国鉄にたいする私鉄の存在もそうである。ついでながら、この対抗関係が健在であることもまた日本だけの特色であり、英米独仏の諸国においては、日本における私鉄のようなものは存在しない。

さて、国公立にたいする私立大学の位置づけは、ますます高まる傾向にある。それだけに、私立大学の動向が、日本社会に対して与える影響は大きくなり、その責任を問われる幅も大きくなる。

一足先に、私学は中等教育の段階で重みを増してきた。それは、戦前、終戦直後から、高度成長の過程を経て現在にいたる流れをみると明らかである。これには学区制のもたらした影響もあるけれども、学区制のない所でも私学の上昇がつづいている。これには、私学の充実という側面とともに、公立における何らかの欠陥の拡大が大きく作用していると考えられる。

また、厳密な意味での私学という言葉にはあてはまらないが、公認の私学よりもっと私教育の要素の強い各種専修学校、予備校、塾が盛んになってきている。江戸時代からの私塾の伝統からすると別に不思議なことではないが、公の教育が形骸化しているからこうなるといわれても仕方がない。

今後、私学は建学の精神に立ち帰って、自主独立の気風を維持するべきであろう。官僚統制の外にあることが、私学の最大の特徴であった。これを自ら放棄してはならない。国庫補助金を獲得するのはよいけれども、その代償として国家に対する従属を強めるようなことがあるならば、私立大学は第二の国立大学のようになってしまう。

う。これは警戒すべきことである。

また、名門と呼ばれる大学や企業にあらがちなことだが、官僚化の弊害、形式主義の横行に気をつけなければならない。ある程度基礎が固まると、内部調整能力が、その中での成功にとって大きな要素になる。会社にとえていうならば、客はどうでもよいので、上役の受けを良くして、同僚と円滑な関係を結んでおけばそれによいとする社風が形成されることである。これが進むと、巨大企業といえども傾く。

大学を良くするためには、教育と研究の水準を高めなければならない。ところが、それに向けた努力よりも、内部の人間関係の円滑化のみに目が向いてしまうと、そこに働く個人にとっては有利であるとしても、全体としての組織は下降線に入る。基礎の固まった私立大学がより上昇をつづけるか傾くかの境界線は、このあたりにあるだろう。

じつさい、国公立の大学の内情を見ると、そうした官僚化にとまなう弊害のために、教育、研究の水準が下つてしまい、そのうえ、学問の自由があるようで無いことが絡み合つて、大きな欠陥になっているのではないかと思われる。

こういうことを踏まえて、今後の私学は独立の維持、学問の自由の堅持、教育、研究の水準の向上のためにはどのようにすればよいかについて、つねに探究をつづけていくことが望まれる。

(大学商学部教授)

よい大学の条件

藤倉皓一郎

よい大学とそうでない大学がある。それは私立大学と国公立大学の区別にかかわらない。二〇年の教師生活の間に国公立をふくめて一五ほどの日米の大学にワラジをぬいだ私の印象である。

よい大学の条件とはなんだろうか。さしあたり次の三つがあげられよう。

- (1) 知的好奇心にあふれる人びとが集まっている。
 - (2) 大学にはっきりした個性がある。
 - (3) 財政がしっかりしている。
- 以下、それぞれの条件について体験的に述べてみよう。

一

大学は知的好奇心にあふれる人たちが集まるところである。知的になにかを強く求める学生が集まり、知的になにかを伝えようとする教師がいなければならぬ。よい大学ほどそこで活発な知的交流がおこなわれる。教師・研究者・学生の間で、知的ヤリトリがあらゆるところで、たえずおこなわれている。知的交流がもっとも活発

で、またきびしいと思ったのはハーヴァード・ロー・スクールである。そこでは教室でも研究室でも食堂でもロビーでも、人が集まる場所ではどこでも、知的ヤリトリが激しくおこなわれている。研究者は自分の書いているペーパーについて同僚のコメントを求め、学生は教師にくいさがり、人と人とが顔を合わせれば、食卓でもペーパー・カップからコーヒーを飲みながらの立話でも、知識・情報のヤリトリが盛んである。そこには、たえず白刃で切りむすぶといった緊張感がみなぎっている。別のとき一年ほどいたアメリカの地方の大学で、いつも同じ顔ぶれが同じ食卓につき、天候の話と同僚のゴシップにあけくられていたのとはきわ違った違いである。

知的ヤリトリがさかんであるほど、交流する情報の量も大きくなり、また同時に情報の質をもたかめる。交流のプロセスで、あいまいな情報、不正確な知識はたえず淘汰される。そこでは確度の高い情報、有用な知識がたえず取捨選択をくりかえされて残る。

大学はさかんな知的好奇心を訓練し体系化し方向を与えるところである。そのために研究のプロジェクトがあり、教育のカリキュラ

ムが組まれる。しかし、これだけ情報・知識のシステム化が進んできた世の中でありながら、むしろシステム化が進めば進むほど、人と人との対面してはじめて活き、意味をもつ情報がある。人と人との対応、相互作用によってしか生まれない知的交流、身につかない知識がある。人と人との直接の知的交流の機会、共同作業の場が大学なのである。

その大学にどんな人が集まるか、集めるかが重要である。大学は学生、研究者、教職員からなっている。まず知的好奇心のあふれる学生を入学させなければならない。現在の共通一次に象徴されるような学力専門の試験は、知的好奇心を伸ばすものではない。学力に加えて、学ぶ意欲、指導性、適応力、情操などを考慮して学生を選びたい。入学にあたって選抜が必要であれば、学力のみではなく、いくつかのちがった尺度を使う必要がある。大学において知的交流がさかんになるためには、多様な学生が集まっていることが望ましい。出身地が全国にまたがり、独自の体験、多方面にそれぞれの才能をもつ、ちがった階層からえらぶ。多様な学生が集まるほど相互作用は活発になる。学力試験を勝ち抜いた学生が入る国立大学には、たしかに高偏差値グループは集まるが、多様性のある集団にみられる活気にとぼしい。受験技術をしっかり身につけさせる余裕のある階層がおもに高偏差値グループをつくる。「秀才ではあるが人物は……」といった世間的評価が生まれるのも理由のないことではない。そうした集団からなる大学では知的活気や生気が失われるのではなからうか。

私学はのぞみの方法で学生を選べる点で、国公立大学よりはるか

に自由な実験ができる。学力試験のみの選抜は、結果に文句のつけにくい方法であるが、きわめて機械的で画一的なやり方である。誰もが認めるように、人間の能力のごく狭い一面しか計測しない。それしかないというよりも、もっとも安易なところに落着いた方法といわざるをえない。知的共同作業への参加者を選ぶ確立した方法はない。いくつもの尺度を立てて、手間と時間をかけて選ばなければならぬことだけはたしかである。高校の推薦、小論文、面接による選抜、それらの組合せを実験し、個別の体験、才能などを評価に加えることを試みたい。

アーモスト大学に留学したとき、学長から各国からの留学生はアメリカ人の学生にとって貴重な教育資源であるといわれた。大学の選択基準のなかに、活発な知的反応、交流が生じる多様な学生集団を構成するという視点をもっと重視されてよい。

大学には知的好奇心を持続し、すぐれた業績をあげる研究者・教師がいなければならない。研究者の仕事は知的好奇心の産物である。仕事は公表され活字になり世に問われて、いづれ評価が下される。知的ヤリトリのなかで正確な評価を下すのは専攻分野に近い同僚であろう。ここでも知的交流が激しいほど、研究について同僚間で的確なきびしい評価が下される。アメリカの大学では、研究に対する評価が、地位や昇給に反映される。それだけに研究を進める動機づけは強くはつきりしているし、生存のための競争も激しい。しかし日本の大学でも各研究者の業績について同僚間の評価が下されることにはかわりはない。それが同僚間の評価という形でしかみられない点で、かえって日本の大学の方が、それを大切に考える人には

おそろしいといえるかも知れない。いい大学ほど同僚間の評価の基準がきびしいといえよう。

知的好奇心を持続して仕事をすすめている研究者は、それを人に伝えたいと思うのが当然である。知的作業の手続、方法、知識の整理、体系化についても教えることによるこびを覚えるはずである。すぐれた研究者はすぐれた教師である。教師が知的興味にあふれ、教える意欲をもっているかどうかは学生が一番よく知っている。

大学は研究者・教師にとってはきびしい世界である。ただ日本の大学では研究者・教師としての評価が低いからといって、なんの不利益措置もとられない。他者による評価を気にしないと決め、知的努力を止めた人を排除する方法がない。それだけにパーキンソンの法則がもっともよくあてはまる危険のある世界であろう。類は類をもって集まる。教授陣がきびしく自律し、たえずよりすぐれた後進を加えながら、知的共同体の活動を高い水準に保ち続ける努力をしなければならぬのである。

二

よい大学のもう一つの条件は、その大学の個性がはっきりしていることである。大学の個性・特性とは、そこでの研究・教育にはつきりした目的があることであろう。どんな人間をどう教育し社会に送り出すかについて、はっきりした信念をかげ実践している大学である。知的共同作業に加わる教師・研究者、学生にそれぞれ個性があるように、その集団としての大学にも個性がある。一般に、国の教育政策のもとで画一的な基準を重視せざるをえない国立大学に

比べて、私学は独自の目的をかげ、はっきりした個性を主張できる立場にある。

大学の個性、特色、よさを定義することはきわめてむずかしい。それは捉えどころのない、客観的評価になじまない要素が集まって生まれるものである。その大学の設立以来の歴史、積み重ねられた体験、多数の卒業生の活躍、そこに集まる教師・学生の資質、それに対する社会的評価など、いわゆる伝統とか校風とかいわれるもののなかに大学の個性があらわれる。

いくつかの大学に席をおいてみて、大学はそれぞれに研究・教育の独自のノ－ハウをもっていると思う。それは大学の組織・運営にみられる特色であり、教師の採用・昇進にみられる違いであり、学生の選抜方法や、カリキュラム編成にこらされた工夫である。それはキャンパスにみられる活気であり、図書館にこもる熱気である。数値にして示すことはむずかしいが、その大学にいと肌に感じる雰囲気であり、生活のはしはしのたしかな体験である。

たとえば客員教授や講師として、他の大学に着任したとき、どこまで組織としての受入れが行きとどいているか。健康保険や宿舍の手配、教材の作成準備にどこまでの配慮があるかにその大学のよさが端的に示される。同僚との交流、職員の応対、教室での学生の反応にも大学の個性があらわれる。

そこに勤める人の業績や著作には研究活動のさかんさが表明されている。カリキュラムには、その大学の教育方針や特性がみられる。図書館の蔵書には研究の歴史の厚みがうかがえる。図書の利用のしやすさ、館員の応接にはその職場への誇りや利用者への親切が

あらわれる。大学の個性、氣質、すなわち校風はこんなところに確かなかたちをとって、そこに参加する人、訪れる人に伝わるのである。

同志社大学は個性のある校祖にめぐまれて幸せである。同志社大学の目的はその設立の趣意書にはっきりと語られている。学生を大切にという新島先生の教えが生きていることは、ことに巨大な官僚組織を思わせる国立大学に比べると、同志社の誇るべき個性であると思う。

三

よい大学のいま一つの条件は、財政がしっかりしていることである。大学の構成員である教職員、学生がそれぞれ研究、教育に専念できる財政基盤が必要である。ことに私学にとっては、その特性を生かし、目的を自由に追求し、そのための実験をかさねることのできる資力が必要である。外からの干渉、規制、指示を受けない独立の財政である。

私学の財政的独立への道は、現状のままの国の私学助成費を増やすことではないと思う。私学が国民の税金を受取るからには、その使途についてさまざまな公的監視、規制、支配がともなうことになる。私学の財政のなかで国からの助成の占める割合が大きくなればなるほど、私学は国の教育政策のなかに組み込まれ、その自由と独立性を狭められると考えて間違いない。

私学の特色を大切にするためには、国の助成に頼らず私学の財政をまかなう方策を立てなければならない。卒業生を中心とする私財

の寄附を常時求める。私学が個性のはっきりしたよい大学であれば、それに連なる人のなかに母校愛が強く生きているはずである。

国は私学への助成を増やすよりも、私人の寄附、貢献を引き出し、奨励するような税法上の手当をするのが筋道である。いったん国庫に入った財源を国が配分するから、画一的になり、立ち入った規制を必要とするのである。私人から私学に直接金が流れるようにするのが政策の本筋である。私学への寄附を常時免税にする。私学の学生の父母は、国立の大学の教育費と自分達の子女の教育費を二重に負担しているが、これを避けるよう税法上の措置を拡大すべきである。

さらに奨学制度を充実して、経済的理由によって私学への進学をあきらめる者がなくなるように努めるべきである。日本育英会の奨学金の配分について、私学と国公立大学の学生との間でなんらかの差別、格差があるとすれば、説明のつかないことである。アメリカでは、公立教育を公共体支出の予算ですべてまかなう制度を修正して、教育について公立、私立の区別なく父母の選択がもっと直接的に生かされる方策が検討されている。たとえば一定の授業料に見合う教育券を父母に配り、父母は子供のためにもっともよい学校を選んで入学させ、その学校に教育券を渡す。公立、私立の別を問わない。

これは教育経費の一定部分を公的に保障するが、それがどう使われるかは私人の選択にゆだねるというものである。国家の財政方針によって国公立の大学がそれぞれの特性を失って、画一的な教育機関になることを避けるためにも、私人の自由な評価による多様な

選択を生かして教育財源の流れをつくる方法がもっと検討されている。
私は母校・同志社がいい大学の条件を充していることを確信して

扉の遺墨について

新島襄が二度目の外遊（明治十七年四月六日～同十八年十二月十二日）に出発する際に記した日誌の一齣である。他の日誌にくらべて、なぜか大麥丁寧な筆致である。

この外遊に出発する前年、明治十六年から新島は大学設立のための募金運動に着手しており、十七年四月一日と二日には京都の商工会議所で、府会議員や地元有志との集会をもった。その集会で、大学設立運動を推進するために新島と山本覚馬を発起人とする、発起人の指名により、理事委員として市中から七名、府下の各郡から一名あてを選任することが決議され、早速二十名の理事委員が指名された。運動の母体ができあがったわけである。

扉の遺墨にある「大学創立之企有り、襄之所感于西京之辱知諸彦ニ告グ」という詞書は、右の集会についてのものであり、その詞書を添えた漢詩で、彼はなみなみならぬ決意を表明するとともに、創設しようとする大学について、「欧州の文物制度を移して、日本の旧都城すなわち京都に植えたい」とうたっている。これが集会での新島の訴えの骨子であったと思われる。

遺墨のもう一篇の漢詩は字句の訂正もあってやや読みにくい
が、詞書は「臨西遊告別于家人、家距西京之鴨川不遠有妻与七十

いる。さらに創立二〇〇年に向かって、いい大学の各条件をますます充足して行くことを祈念してやまない。

（昭和三十二年法学部卒業・東京大学法学部教授）

八齡之双親在焉」とあり、

生別は死別の情よりも切なり、河梁焉くんぞ得ん意揚々たるを。春風秋風天涯の客、夜々夢は回る鴨水の傍。

（小川与四郎著『新島襄の漢詩』参照）

すなわち、妻や老いた両親との惜別の情をうたった詩である。上欄に「転句一作」として「欧花米月西遊客」と補記されているから、新島としては第三句をそのように改めてもよいと考えていたようである。

この二度目の外遊は人々のすすめによってなされたもので、主たる目的は病氣療養であった。しかし病氣療養にもつとめてはいるが、募金や日本の伝道問題などでかなり多忙な日々をニュー・イングランドでは過ごすことになる。

それはともかく、家を出た四月五日の日記には、「午前九時半家ヲ発ス。七十八歳ノ老双親ト手ヲ別ツノ情、殆ド四方志ヲ豁カスニ至ル。八重ト共ニ乗車シテステーションニ至ル。十時四十五分京都ヲ去ル。府下ノ紳士、三教会ノ兄弟、同志社ノ書生、吾ヲ見送りノ為ステーションニ至ル、各ト手ヲ握リ別ル」と記されている。八重は神戸教会の原田助らとともに、襄を汽船まで見送って行った。「別レニ臨ミ祈禱ス。（中略）神戸ニ戻ル舟ヨリモ甲板上ヨリモ白キハンケルチーフヲ振り、離別ノ情ノ切ナルヲ表ス」（四月六日）

（K）